

1990年前後のバンコク

日本人学校通学児の社会化環境

——海外子女教育理念との乖離の解消策はあるか——

学校教育学科比較教育学研究室 柴 山 真 琴

Socialization environments for Japanese school children temporarily residing in Bangkok in 1990 ; Are there any solutions to fill a gap between the ideal of overseas education and Thai realities ?

Makoto SHIBAYAMA

Rapid growth of Thai economy in the 1980's brought about a dramatic increase of Japanese sojourners, which affected Japanese community and socialization environments for Japanese children in Bangkok. This paper is to describe characteristics of socialization environments surrounding children in 1990 comparing with those in the middle of the 1970's which Ebuchi described. One year's participant observation in 1990-1991 found : (1) a drastic increase in the number of Japanese sojourners, along with fewer residential quarters considered to be appropriate for foreigners to live in Bangkok, caused high concentration of Japanese families in a same apartment house, which resulted in a particular pattern of children's circle, that is, playing with the same Japanese children in the same building, (2) the move of Japanese school from the central Bangkok to its suburb forced Japanese school children to be confined in a school bus for an hour or so which curtailed their direct contact with Thai society, (3) an increase of vehicles and poorly equipped traffic facilities prevented Japanese children from going out alone to spend time with their friends without adult supervision, (4) prevalent among Japanese children were Japanese TV games, Japanese video-tapes and Japanese magazines and so on, (5) very limited ability to understand Thai language prevented Japanese children from getting acquainted with social realities of Thailand through mass media, and (6) social contact with Thai people in and out of their families and school remained at the superficial level ; consequently their understanding of realities of Thai society is poor.

These findings indicate that realities of Japanese children growing up in Bangkok is far from the ideal of overseas education advocated by the Ministry of Education. In order to mitigate unfavorable socialization environments, three proposals were made. (1) The concept of child rearing currently prevailing among Japanese parents and teachers in Bangkok was that children must be prepared for making a smooth transition academically and socially at the time of their return to Japan. This concept should be transformed into fostering strength in children to overcome difficulties under unfavorable circumstances. (2) The Japanese school in Bangkok should be re-organized as a center for understanding Thai culture and society for both children and parents. And (3) Japanese parents should be provided with the inter-cultural training which enabled them to understand their problems they faced in Bangkok.

目 次

I. 序 論

II. 研究方法

III. バンコク日本人学校通学児の社会化環境

A. バンコク滞在と日本人家族

1. 在バンコク日本人コミュニティの規模

2. 日本人家庭の社会的・経済的地位

3. 居住パターン

4. 日本人家庭の構造的特徴
5. タイ国における日本人学校の位置
- B. 子どもの生活空間の特質
 1. 通学方法
 2. 子どもの遊び空間
 3. 子どもを取り巻く意味の世界
- IV. 海外子女教育の理念とバンコク駐在家族の現実
 - A. 海外子女教育の理念と現実とのギャップ・タイの場合
 - B. ギャップをどう乗り越えるか
- V. 結 語

I. 序 論

日本を一時的に離れて異文化の中で育つ子どもの増加は、日本が直面している社会変動（産業化・都市化・情報化・多様化・国際化）の一位相である国際化と共に出現した現象である。異文化の中で育つ子どもは、その就学形態によって“日本人学校通学児”と“現地校通学児”の2つの理念型に区別されており、その比率はそれぞれ37%（18,301人）63%（31,035人）である（1990年現在¹⁾。現地校通学児を対象とした代表的研究として、北米ロスアンゼルスに在住する日本人の子ども達のアメリカ文化体得過程を心理人類学的アプローチによって探求した箕浦康子の研究があげられる²⁾。現地校通学児の異文化体験に関する研究は、彼らの帰国後の問題の理解という必要もあって多数の研究がなされてきたが、研究対象はほとんど欧米を中心とする英語圏在住の子どもである。一方、日本人学校通学児を対象とした代表的研究としては、東南アジア4都市（バンコク・マニラ・クアラルンプール・香港）に在住する日本人の現地への適応を滞在国の文化と日本文化との差異という視点から調査した江淵一公の研究がある³⁾。海外で育つ子どもという場合、構成比の高さや帰国後の問題の顕在化の度合から現地校通学児が想定される傾向が強い。しかし、海外で育つ子どもの4割前後を常に占めているのは、日本人学校通学児である。彼らの社会化環境の特質とそこに内包されている人間形成上の諸問題を考察し、現実的解決策を提出することは重要である。現地校通学児が日本帰国後に直面する問題が異文化を体得したことに起因するものだとすれば、日本人学校通学児の問題は現地文化から隔離されていることに起因すると江淵は示唆している。

日本人学校はアジア地域に多数設置されており⁴⁾、バンコク日本人学校は戦後設置された日本人学校第1号である。江淵の研究は1978年6月から8月にかけて実施さ

れた大規模な調査に基づくものである。1980年代のタイ社会の経済成長はめざましく、1978年以降の実質国内総生産（GDP）の伸び率は5%以上を維持し続けており、特に1988年89年の両年は約13%という高い伸長率を記録した。1人当たりの国民総生産（GNP）は1978年当時538US\$であったが、1989年には1,240US\$と2.3倍となっている⁵⁾。また、1986年以降、円高に対応して日本企業が海外に生産拠点を移転する動きが本格化し、バンコク在留日本人数は3,683人から9,525人へと増加した⁶⁾。さらに1982年4月に日本人学校が市中心部から郊外に移転したことは、バンコク日本人学校通学児の社会化環境の変化として見逃すことができない出来事であった。

本稿では1990年前後のバンコク日本人学校通学児の社会化環境を1978年当時と対比させながら小学生に焦点を当てて記述する。その上で海外子女教育の理念とかけ離れたバンコクで育つ日本人の子ども達の社会化環境の現状を改善するための方策について、若干の考察を行う。

II. 研究方法

教育研究における文化人類学的手法の借用は、1960年代のスピンドラーによる提唱以来、教育人類学会の創設（1969年）を経て、制度的教育研究（学校研究）の分野にも波及してきた。教育人類学の立場から海外で育つ子ども達の研究を行ってきた江淵は、バンコク在住日本人の適応研究においても文化人類学的手法（文献調査・質問紙調査・面接調査）を採用している。調査項目数・調査標本数および分析において、江淵の調査はバンコク在住日本人の生活実態を開示する優れた研究であるが、日本人の子ども達がどのような空間の中でどのような生活を送っているかについては具体的なイメージが浮かびにくい。

筆者は1990年8月から1991年8月までの1年間、自ら日本人コミュニティの一員となり在留日本人の生活実態や日本人学校の教育実態について参与観察を行った。バンコク日本人学校通学児の家族が最も多く住むスクンヴィット地区の集合住宅を住居として選び、母親としての立場から他の在留日本人達と接触を持った。一方、バンコク日本人学校においては、母親の立場からよりも大学院学生としての立場から授業参観や交流活動・社会見学への参加および教師に対するインタビューを行った。つまり筆者は生活の基盤を持たない旅行者としてではなく生活者として参与観察を行い、バンコクという異文化の中で家庭を営み子どもを育てる親達の心情や行動を彼らが置かれた日常的・自然的文脈の中に位置付けて解釈

しようとする方法をとった。

さらにバンコク日本人学校通学児の母親達の意味空間の推移や子ども達のタイ人との接触の範囲を知るために、印刷物等に含有されている文化的要素を分析することにより間接的にある社会や文化の理解を試みる手法である内容分析法 (content analysis) を採用した。

III. バンコク日本人学校通学児の社会化環境

A. バンコク滞在と日本人家庭

1. 在バンコク日本人コミュニティの規模

バンコクに在留する日本人コミュニティ (一時的滞行者) は、1990年時点で世界第6位であった⁷⁾。タイ国の外資導入政策は工業化政策と相まって変遷を遂げてきたが、1981年以降は投資規制を残しつつ重点分野を強化していくという選別的外資導入政策がとられている。日本はタイ国への最大の投資国であるが、特に1986年以降は円高への対応策として、海外に生産拠点を移す日本企業の動きが本格化した。これに伴って子どもを同伴する一時的滞行者が急激に増加し、1978年当時757人 (小学部641人・中学部116人) であった日本人学校児童生徒数は1990年には1,462人 (小学部1,983人・中学部379人) と倍増している⁸⁾。

タイ在住期間も1978年当時68% (実数341人) であった3年未満の短期型滞行者の割合は、1990年には75% (同1,087人) と増加している⁹⁾一方で、5年以上の長期型滞行者の割合は11-13%とほぼ一定している。これは長期型滞行者が一定の割合で存在するが、全体としては3年未満の短期型滞行者が増加する傾向にあると解釈できる。また、バンコクには全世界の日本人会の中でも長い歴史を有しているタイ国日本人会が組織されているが (1912年に日本人倶楽部として創設)、1978年当時2,514人であった会員数は1991年には6,146人となっている¹⁰⁾。

2. 日本人家庭の社会的・経済的地位

1989年に実施された外務省調査によれば、タイ国に一時的に滞在する日本人男性 (5,135人) の職業構成は、民間企業関係者 (86.6%) 政府関係職員 (7.7%) 留学生・研究者・教師 (1.8%) 自由業 (0.7%) 報道関係者 (0.6%) その他 (2.6%) となっている¹¹⁾。さらに1989年にタイで発給された日本人に対する就労許可 (2,392人) の職種別内訳は、管理者 (1,046人) 工学技術者 (444人) 専門家 (292人) 製造監督者 (184人) 商業経営者 (139人) 等となっている¹²⁾。これらの数字はタイ全体の在留日本人男性の割合であるが、在タイ一時的滞行者10,579人のうち9,525人がバンコクに居住していることを考えると、この

比率はバンコク在住日本人男性の職業構成の傾向として受けとめてよいであろう。つまりバンコクで生活を営む日本人家庭の父親は、対タイ投資や経済・技術援助の一環として、タイ人に対して経営管理や技術を教える管理者・技術者の立場にある。1978年当時のバンコク日本人学校通学児の父親の職業構成は、日本企業・合弁会社勤務者 (77.4%) 政府・国際機関職員 (12.4%) 自営業 (3%) その他 (5.5%) 不明 (1.4%) となっており¹³⁾、企業関係者の割合が一層増加していることが分かる。

また、労務行政研究所が1990年に実施した調査によれば、従業員数3,000人以上の上場企業のバンコク勤務者の平均現地給与 (基本給のみ) は、25歳で43,607バーツ (B)、30歳で49,149B、35歳で53,537B、40歳で61,215B、45歳で68,030B となっている¹⁴⁾。タイの全国平均基本賃金 (時間外手当・ボーナスを除く) は1989年時点で3,580B であり、タイ社会においては月収5,000B から7,000B の者が低所得者、同9,000B から16,000B の者が中所得者とされているが¹⁵⁾、所得水準において日本人家庭の父親の経済的地位は明らかに高所得者に属する。

3. 居住パターン

1978年時点の日本人学校通学児の居住パターンは、“バンコクの場合、日本人学校在籍児941名中796名 (84.6%) が学校所在地周辺に集中しており、また1つのコート (アパート) がほとんど全部日本人で占められているというケースが多い”¹⁶⁾と報告されている。当時の日本人学校は現校舎移転前のワイヤレス・プロンチット校舎であり、スクールバス路線図から学校所在地周辺とは学校から東西に延びる幹線道路 (スクンヴィットとプロンチット) 周辺の住宅地区を指し、場所によっては徒歩通学も可能であることが分かる。

1990年時点の居住パターンについて、日本人学校「学校名簿」 (平成2年版) を基にして全校児童生徒の居住地域および居住形態を調べたところ、小学部児童1,330名中937名 (70.5%) が、中学部生徒409名中323名 (79.0%) が同校から最も近くに位置する高級住宅地であるスクンヴィット地区に居住していることが分かった。日本人学校は1982年にバンコクの東北郊外地であるスーンヴィチャイに移転した。校舎移転後も全校児童生徒の74.8% (1,260人) がスクンヴィット地区に居住しているが、もはや徒歩通学が可能な近隣住宅地ではなくなった。スクンヴィット地区への居住率は1978年に比べて10%低下しているが、在留日本人総数が増加しているために居住児童生徒数は1.5倍となっている。また、小学部の1学級 (1年2組) をモデルケースとして居住形態を調べた結果、46名中35名 (76.1%) がコートに、11名 (23.9%) が独

立家屋に住んでいた。スクンヴィット地区の集合住宅に関する限り、同一コートに占める日本人家族の割合は少ないところで3分の1、多いところでは9割にも達していた。

スクンヴィット地区の集合住宅への密集居住という日本人の住み方は、依然として継続されている。しかし“貧富の差の大きい発展途上国では外国人の利用し得る住居が特定の区域におのずから限られてくること、および治安の状況から言ってもどこにでもというわけにはいかぬこと”¹⁸⁾など、現地の社会事情も無視できない。バンコクにおける住居選定は“数多くの良好な住宅地の中から家族のニーズにみあった住宅を見つける”¹⁹⁾ことができるという1970年代後半のロスアンゼルス在住の日本人の場合とは著しく異なっている。

4. 日本人家庭の構造的特徴

父親の海外勤務に随行するメンバーはほとんどの場合、配偶者と子どもであることから、バンコクに在住する日本人家庭は例外なく核家族である。アメリカに在住する中国人の同化過程の追跡調査を行ったシューは、“一時的滞在者 (sojourner) の滞在の目的は、短期間のうちに仕事 (job) を遂行すること”²⁰⁾であると述べているが、父親にとってバンコクに就労の場を移すことは正しく一時的滞在の目的に他ならない。

一方、母親は夫の海外勤務に付随してバンコクに生活の基盤を移した同伴家族である。母親は一時的滞在者の配偶者としての身分で在留しているために就労許可を取得できず、日本で仕事に従事していた母親もバンコクでは家事専従者にならざるを得ない。このことが母親のライフスタイルを画一化する。さらにバンコクに転居後母親が出会う新しい状況は、メイドの雇用およびそれによる家事からの解放と余暇時間の入手である。日本にいた時よりも大きな住居空間、自宅での接待の増加、現地における安価な労働力、日本人と現地人との給与水準の格差等により、メイドの雇用は日本人家庭の間で一般的となっている。江淵の調査によれば、1978年当時日本人学校通学児家庭の96%が家事使用人(メイドや運転手など)を雇用していた²¹⁾。筆者が日本人家族13組に尋ねた範囲では、全家族が家事使用人を雇用しており、13家族中12家族(92.3%)がメイドを雇用していた。メイド雇用はバンコクに滞在する日本人家庭の間で20年間変わることなく継承されてきた。

バンコク日本人学校 PTA 広報誌「さわでい」(1966年度から1991年度までの21冊)の内容分析から、“父親の教育観”が母親達の関心の1つになっていることが分かったが、これはバンコクでの家庭生活における父親のあり

方への母親の不安と解することもできよう。1986年の父親座談会の中で、ある父親は“東京であろうと、タイであろうと、子供に対しては全面的に母親に任せているので、生活しているパターンは変わっていません。”²²⁾と語っている。筆者がインタビューを行った商社勤務者の妻は、“夫の帰宅時間は、日本にいた時も今も相変わらず遅い。家族と一緒に過ごす時間は相変わらず少ない”²³⁾と語っている。

バンコクの日本人家庭は、父親は仕事に従事することによって道具的機能を果たし、母親は家庭生活の運営に専従しているために、性別役割分業のはっきりした核家族となっている。さらに父親の日本式就業パターンの継続と母親の自由時間の増加というライフスタイルは、父親に対する母親のソーシャライザーとしての相対的優位性を強化する一要因となる。バンコクに住む子ども達は、異文化で遭遇する困難や子どもの教育に戸惑っている母親達の意味世界の影響を深く受けているものと思われる。

5. タイ国における日本人学校の位置

アジア地域に転居した日本人の場合、そのほとんどが子どもの学校教育機関として日本人学校を選択している。日本人学校通学率を見ると、北米地域で3.4%、欧州地域で36.8%であるのに対して、アジア地域では92.8%となっている²⁴⁾。特にバンコクにおける日本人学校通学率はアジア地域の中でもきわめて高い。1990年時点ではバンコクに滞在する学齢期下の子どものうち、全体の97.4%(実数1,457人)が日本人学校通学児であり、残りの2.6%(実数39人)が国際学校通学児であった。1987年度から1992年度までの6年間にタイ国現地校を選択した者は皆無である²⁵⁾。これは親の学校選択が日本人学校に一極集中していることを意味している。

バンコク日本人学校(1956年1月22日創立)は、学校教育法第63条第2号(1972年2月10日付文部省令第2号)を法的根拠とする“文部大臣が中学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設”である。同時に同校は泰日協会(日タイ友好を目的とするタイ国法人)を設立母体として、タイ国私立学校法(1954年改正法)によって公認されたタイ国私立学校でもある(1974年7月24日認可取得)²⁶⁾。2つの法的位置を持つことが同校の特色である。日本国政府およびタイ国政府から認可を受けることは、それと引き換えにいくつかの義務を引き受けることでもある。特に教育内容上の義務は、カリキュラム編成上の拘束ともなる。すなわち“日本国内の中学校の教育課程に相当する内容の教育を行うこと”²⁷⁾は在外教育施設の認定に随伴する拘束であり、“週2時間

のタイ語必修”は学校認可と引き換えにタイ国政府によって要請された義務の1つである。さらにマネージャーがタイ人であること、政府派遣の日本人教師はタイ国教員免許状を取得すること²⁸⁾、日本国籍を持つ者しか入学できないことも、タイ国政府による義務条項である。日本国政府とタイ国政府の接点に成立するバンコク日本人学校は、その教育活動を両国政府からの拘束に従わせることによって学校を存続させてきたのである。

子ども達が学校生活の中で接するタイ人は、マネージャー(1人)・タイ語教師(5人)・水泳教師(2人)・看護婦(1人)・事務員(2人)・購買部の店員(2人)であり²⁹⁾であり、両親共にタイ人である子どもをクラスメートに持つことはない。子ども達はこれらのタイ人と日本語と簡単なタイ語によって会話をしていた。タイ人用務員(22人)も勤務していたが、接触を持つ子ども達の姿は観察されなかった。

B. 子どもの生活空間の特質

1. 通学方法

軌道系の大量輸送機関を持たないバンコク市内では、タイ人も日本人も道路交通に依存せざるを得ない。第一次国家経済開発5カ年計画(1962-66年)によりバンコク市内の道路整備が開始され、それ以降、急速なモータリゼーションが進展した。1980年時点で61万台であった自動車およびオートバイの車両数は、1988年には183万5千台に増加しているが(年平均増加率8.5%)³⁰⁾、増加地域はバンコクに集中している。しかし、交通政策の不統一と道路交通網の未発達を抱えた状態での急激な車両の増加は、必然的に交通需要と施設容量とのアンバランスを生み出し、バンコク市内の道路交通を機能不全の状態にしている。さらに運転免許管理の不十分さ、交通マナーの悪さ(車線に従った走行の不徹底さ)、信号や横断歩道・歩道橋の未設置は、交通混雑を一層劣悪なものにしている。日本人が多く住むスクンヴィット地区を貫く幹線道路の横断は、車の流れの隙を盗んでタイ人横断集団に付いて横断しなければならない。交通事故も増加し続けており、1988年におけるタイ全国の交通事故数は43,439件(対前年比69.4%増)であるが、このうちの71.8%がバンコク市内の発生数である³¹⁾。

日本人学校通学児の登下校も例外ではなく、1982年の学校移転は日本人学校通学児のモータリゼーションを加速させるものとなった。1978年当時は校舎がスクンヴィット地区の延長線上からわずかに入った市の中心街に所在していたために、スクールバス通学者が57%(429人)存在していたが、徒歩通学者も18%(137人)存在し

ていた。これに対して1990年時点でのスクールバス通学者は95%(1,368人)を占めており、徒歩通学者は皆無である(毎日大小75台のスクールバスが運行されている)。学校の郊外移転は居住地区との距離を拡大させ、徒歩通学は不可能になった。つまりスクールバスは安全かつ効率的に子ども達を移動させる手段であるが、同時に現地と直接接触することのない特殊な空間ともなった。スクールバスの中で子ども達が接触するタイ人は運転手と車掌のみであり、挨拶と自宅のあるソイ(小路)番号の確認が子どもと車掌の間で交わされる会話であった。

2. 子どもの遊び空間

バンコクに居住する子どもの遊び空間はバンコクの交通事情を抜きに語ることはできない。子どもの遊びが成立するためには時間・場所・仲間の3条件が必要である³²⁾というが、バンコクでは遊び場所が日本とは異なっている。バンコクに住む日本の子ども達は、学校が遠距離に所在するために学校を帰宅後の遊び場所にするにはできない。また、バンコク市内には広大な公園があるが、住宅地には子ども達が放課後や休日の遊び場所として使用し得るような児童遊園・児童館・図書館などの社会施設は設置されていない。バンコク日本人学校PTA広報部の調査を参考にして子どもの行動範囲を検討すると、単独外出をする子どもの割合は1976年では“する”(よくする・時々するの両方を含む)65%“全くしない”35%であったが、1989年では“する”44%“全くしない”56%となっており、単独外出の割合が低下している³³⁾。また、単独外出の行き先の内訳は、1976年では“友達の家・買い物・稽古事・通学・散髪”であり、1989年では“友達の家・買い物・稽古事”となっている³⁴⁾。筆者と同じコートに居住する子ども達の外出行動の観察と母親からの聞き取りによれば、男子の場合、単独外出を許可する学年の下限は小学校5年生であり、中学生の子どもにはローカルバスやシーロー(幌付きの軽四輪トラックのタクシー)の利用も認められていた。一方、女子の場合の学年の下限は小学校6年生であり、徒歩による場合にのみ単独外出が許可されていた。つまり子どもが小学校中学年以下の場合には、例外なく親が子どもの外出(稽古事や友達の家への訪問)に付き添っていた。

〈表1〉は1991年当時バンコク日本人学校小学部2年生であった筆者の長男の来タイ9カ月目(1991年5月23日)の1日のスケジュールである。稽古事のない日は、宿題を終えた後は夕食時間までコート内の日本人と遊んで過ごすことが多かった。クラスメートと遊ぶために外出する頻度は、2~3カ月に1度程度であった。筆者が住んでいたコートは26世帯中23世帯が日本人家族であったた

めに、コート内で小学生男子の遊び集団が形成されていた（メンバーは幼稚園年長児から小学校4年生までの7人であった）。7人の異年齢集団の遊びの内容は、テレビゲーム・ビデオ視聴・プール遊びが主要な遊びであった。特に1991年3月にテレビゲームを所持する子どもが日本から転居した直後から、テレビゲームはコート内の小学生男子の遊びの中心となった。メンバーの中の誰か1人が新しいゲームソフトを入手したような場合には、その子どもの家庭に集合してゲームに興じる光景が頻りに観察された。バンコクに住む子ども達にとって、テレビは広範かつ無制限な情報の供給源と言うよりは、テレビゲームやビデオを映すためのディスプレイとしての役割を果たしていた。

〈表1〉 バンコク日本人学校小学部2年生の1日のスケジュール—1991年5月23日（木曜日）の長男の例

時 間	行 動
6:30	起床
7:15	スクールバス、コート内に到着
7:20	スクールバス、コートを出発
8:05	日本人学校での生活 4校時+昼食（弁当）
13:10	スクールバス、学校を出発
13:50~14:00	スクールバス、コート前に到着
14:00~15:00	休憩と宿題
15:00~16:00	コート内の日本人と遊ぶ
16:00~16:30	コート内のプールでタイ人教師から水泳を習う
16:30~18:00	コート内の日本人と遊ぶ（室内遊び）
18:00	帰宅 夕食・入浴・休憩（読書）
21:00	就寝

日本人学校通学児の遊び空間は、タイ社会の近代化と在留日本人の量的拡大との接点に成り立っている。日本人の増加と共に外国人居住用コートの新設が相次いでいるが、12年間に約6,000人も急増したために、日本人家族が同一コートに居住する確率は非常に高くなった。一方、バンコクの交通混雑とそれによる排気ガス公害は年々悪化の一途を辿っており、日本人の子ども達が外出することを益々困難にしている。子ども達にとって敢えて時間的・体力的な消耗を払って外出するよりも、同一コート内で遊び仲間を見つける方が安全で確実なやり方なのである。また、タイの経済成長は流通業においても進展しており、日系デパート数は12年間に1店から5店へと増

加した。さらにスクンヴィット地区には日本食品を販売するスーパーマーケットや日本のテレビ番組を収録したビデオを貸すビデオレンタル店も出現した。つまりタイの経済成長と共に日本の玩具・雑誌・ビデオを容易に入手できるために、室内遊びは炎天下における室外遊びよりも子ども達の人気を得ていた。

3. 子どもを取り巻く意味の世界

バンコク日本人学校小学部6年生を対象として実施された社会事象に対する認識調査によれば、政治・経済・社会といった社会的事象に関する項目については正答率が低く、テレビタレントの歌・マンガ雑誌・CD等の項目については正答率が高く、海外生活の長短に左右されないという³⁵⁾。生活の中で労働の姿を見たり、社会生活を支える様々な施設や機関を体験することのない子ども達は、自分以外のことに対する興味を失っていく。子ども達の世界は新聞・テレビ・ラジオという社会的出来事を報道するメディアに接することなく、テレビゲーム・ビデオ・マンガ本という社会的文脈から切り取られた商品に接触が限定されている。最も頻繁な相互作用を持つ母親の関心も自分の家庭生活に関するものに限定されている。これらは子どもが社会生活に対して無関心になっていくことを増幅させる要因となる。

子ども達が日常生活の中で接触するタイ人の範囲を知るために、「学校文集／メナム」（1990年度版）に集録されている1,484編の子ども達の作文を対象として、そこに登場するタイ人を分析単位として内容分析を行った。その結果、“交流会の相手”131人“家事使用人（メイド・運転手・ガードマン等）”38人“通行人”26人“観光地の芸人等”11人“特定の友人”6人“父親の会社のスタッフ”4人“日本人学校のタイ語教師”3人“近所の人”3人“稽古事の教師”2人“サムロー（三輪オートバイのタクシー）やシーローの運転手”2人であった。タイ生活を題材とした子どもの作文に登場する具体的なタイ人を調べることによって、日常生活における子どものタイ人との接触の範囲を推定することができる。年1回しか会えない交流会の相手を取り上げた子どもが第1位であることは、日常的に接する親しいタイ人を持たないことを反映している。筆者の長男が日常生活の中で接するタイ人は、メイド・運転手・コートのガードマン・稽古事の教師および両親の友人家族であった。

タイ語を話せるようになることは、タイ人と交流を持ちタイ社会に入っていくための手段であるが、日常生活の中で子ども達がタイ語を使用する機会はきわめて少ない。筆者が調査した13人の親達は“日本人学校でタイ語を学ぶことは、所在国の言語である以上当然であり、タ

イを理解する上でも役立つ”と語っていた。しかし、親から見た子どものタイ語能力は“日常生活で不自由しない”子どもは1人だけであり、残りの24人の子どもは“挨拶程度”であった。日本人学校通学児にとって、タイ語は遊びや学習の媒介言語とはなっていないために、タイ語習得の動機付けは弱くなる。これはタイへの転居と同時にタイ語学習を開始し、日常生活を円滑に遂行するための必須の手段として積極的にタイ語を使用している母親達とは対照的である。

IV. 海外子女教育の理念とバンコク駐在家族の現実

A. 海外子女教育の理念と現実とのギャップ——タイの場合

海外で育つ子どもの教育に関する理念は、いくつかの答申や報告書によってその骨格が形成されてきた。不安定であった海外子女教育の方針に明確な示唆を与えた最初の答申は、1974年に提出された「教育・学術・文化における国際交流について」であった。この答申の柱の1つとして提唱された“国際理解教育の推進”は、各日本人学校の教育理念として取り入れられ、今日においても現地語学習・現地社会学習・現地校との交流活動として具現化されている。1976年の「海外子女教育に関する基本的施策について」は、海外子女教育に関する諸施策実施の基盤を果たした重要な報告書であるが、その中で日本人学校に対して打ち出された指針は“開かれた日本人学校への指向”であった。日本人学校の教育がともすると国内教育の引き写しや内地指向型の教育に陥りがちな傾向を背景としている。さらに自国の立場のみにとらわれずに広く世界に貢献し世界における日本の責任と役割を果たしていくべきであるという時代認識に立って提出されたのが、1989年の「今後における海外子女教育の推進について」という報告書である。同報告書は滞在期間の長期化・広域化・外国間の移動といった海外で育つ子どもの多様性を考慮して、海外子女教育の基本理念と具体的施策を提言したものであるが、日本人学校については次のように述べられている。“海外子女教育は、国内とは異なる環境に置かれた子どもに対し日本国民にふさわしい教育を行うとともに、併せて国際感覚を培うことを目的とする”が、“今後は、このような理念を維持しながら、海外における教育という特性を生かし、現地社会への理解を通じて異なる文化への理解を深め、世界と日本とのかかわりの中で日本人としての自覚をもって生きる国際性豊かな日本人の育成という観点をより重視”する³⁶⁾。つまり“日本国民にふさわしい教育”と“国際性の

培養”が日本の海外子女教育の基本理念とされている。

このような海外子女教育の理念は、タイの場合、どのように受けとめられているのであろうか。バンコク日本人学校では、現地社会への理解を図るための教育として“タイ語学習”“社会科副読本によるタイ社会の学習(小学部3・4年生が対象)”“タイ人学校との交流会”の3つがカリキュラムの中に位置付けられて実施されている。タイ語は全学年で週2時間の必修科目として学習され、タイ人学校との交流会は学年単位(中学部は全学年合同)で年1回実施されている。また社会科副読本「わたしたちのタイ・バンコク」は地域学習教材として同校教師によって作成されたものであるが、社会科教科書の単元に沿った項目によって構成されており、タイ社会の社会システムやタイ人の生活様式を総合的に理解させようとするものではない。元バンコク日本人学校教師は、“教師自身も公式の場では建前をとらえ、教育現場で、直接子どもに接すると、目の前の受験対策に全力をあげる結果となっている”³⁷⁾と述べている。1990年度に中学部社会科担当であった教師は、“子ども達が住んでいる地域であるタイのことも勉強することは大切だと思うが、現実問題としては教科書の内容を教えるだけで精一杯。ここに社会科教師のジレンマがある”³⁸⁾と語っていた。つまり“日本国民にふさわしい教育”と“国際性の培養”を内容とする海外子女教育の理念は、教育現場に建前と本音という二重構造をもたらしている。

社会的な事象や社会における関係性に対する理解は、具体的な事象の観察や人との接触などの体験によって子どもの知識として定着すると考えると、バンコク日本人学校通学児は二重の体験の欠落という状況に置かれている。日本人学校で日本の教科書に記述された日本社会を学習することは、日本社会での体験を切り捨てると同時にタイ社会での体験を期待し予定しないという前提に立っている。つまり彼らは具体的事物に即して概念を形成し、体験によって概念を検証したり再構築したりする営みを持つことから疎外されている。

子どもの外出の自由や遊び空間が限定されているバンコクの場合、タイ社会に対する理解において、日本人学校だけでなく家庭の果たす役割も大きい。タイ人の友人を持たない子どもの実態に対して、小学生と幼児を持つある母親は“もっとタイ人や外国人の子どもと遊べるチャンスがあれば良いが、住環境・治安の問題等で制限されてくるので仕方ないと思う。”³⁹⁾と述べている。これに対して中学生男子を持つ母親は、“中学2年の段階になって、今さらタイでなければ体験できないことやタイ文化を積極的に身に付けてほしいなどと理想論を言われ

でも仕方がない。まだ子どもが小さい時であればそういう視点を持って積極的に取り組めるが、今は目の前に高校受験という現実が立ちはだかっているため空論にすぎない。そういう理想論を聞き入れるだけの精神的余裕がない。”⁴⁰⁾と言う。事物を通じての間接的接触よりも人との直接的接触が異文化を理解する近道であるとすれば、きわめて細いタイ文化との接触のパイプしか持たない子ども達にタイ文化への理解を期待することは難しい。

B. ギャップをどう乗り越えるか

海外子女教育の理念とバンコク日本人学校通学児の社会化環境の現実とのギャップを少しでも縮めるために、教育が果たし得る役割をどこに見い出せるであろうか。

第1点は、親と教師の子育て観を転換することである。〈子どもが育つ〉ことには〈誰が誰をどのような考えに基づいてどのように育てるか〉という意味が内包されている。バンコクで育つ子どもの場合、ソーシャライザーが親と教師に限定されており、子どもの育ちを豊かにし得る他のソーシャライザーを持たないことが浮かび上がった。家庭(コート)と日本人学校以外に子どもが出入りできる第三の領域がないために、親と教師の機能が肥大化し、家庭と日本人学校の意味空間の相対的比重が高まるのである。〈将来、日本社会で生きていくために困らないように、日本国内の子どもと同じ学力をつけること〉が親と教師に共有されていた子育ての観念である。〈帰国後に向けての備え〉がバンコクでの子育ての第一義となっており、子どもの中に〈変化に対する強さ〉を育てることが目指されていない。こうした子育て観から見れば、タイ社会の価値にコミットすることなく親や教師の意味空間を内面化した子どもは、成功例として評価されるであろう。タイ社会の価値に深くコミットしたが、日本人コミュニティの価値を内面化しなかった子どもは、果たして失敗例であろうか、日本社会で生きる上で大きなハンディを背負うことになるのであろうか。

確かに日本人学校が日本の学校への編入学を前提として設立された教育機関である以上、日本の教育システムにうまく復帰することは現実的な問題として切り捨てることはできないと思う。しかし、バンコクの場合、社会的諸関係から孤立し、社会生活に対する関心や社会的認識力を鍛え得ない環境の中で子ども達が人間形成を行っていることこそが問題なのである。親は教師と並んで子どもの社会化環境を作り出すエイジェントである。従って、子どもにとってのバンコク滞在の意味をどのように考えるかは、子どもの社会化を規定する力となる。親や教師の機能が肥大化しているだけに、〈どのような考えに

基づいて〉が重要になってくる。〈帰国後の生活世界に向けての備え〉という従来の子育て観への固執から自由になり、〈価値を相対化し、価値の変化や新しい価値の形成に対応し得る能力〉へと子育ての観念を転換しない限り、理念と現実とのギャップを乗り越えることはできない。

第2点は、日本人学校をタイ理解教育センターとして再編し、父母やタイ人に対して門戸を開放することである。日本人学校で実施されているタイ人学校との交流会に対して、父母は見学することも手伝いすることも許可されていない。1990年度にPTA広報部長を務めた母親は、“見学して初めて交流会の様子が分かった。母親達にも参加の場を与えることは、子どものタイ理解に対して積極的な姿勢を持つことにつながる。”⁴¹⁾と交流会取材の感想を述べていた。別の母親は“タイ人学校との交流学习の時、父母にも積極的に手伝いをさせて欲しいと要望したのですが、今年は何こうですと断われた。”⁴²⁾と述べているが、タイ人との交流活動に対する母親達の関心を示している。バンコクの場合、約1,500人の子どもが1校の日本人学校に集中しているために、授業参観や運動会には親のための臨時スクールバスが運行され、まさに民族大移動となるほどである。従って、一度に多人数の参加は実施上困難であろうが、希望参加制によって父母が参加できる機会を提供することは可能である。また、日本研究実績や日本留学体験を持つタイ人を講師として授業時間を担当してもらうことも、子ども達のタイ人との出会いを拡大させるものであろう。

第3点は、異文化生活における家庭の役割を認識し、自己の子育てや教育を相対化し得る現地研修を実施することである。ある父親は“かつて一人でアメリカに留学した時と比べ、家族と一緒にいるとどれだけ精神的な安定が得られるかを実感した。仕事から帰って一步家に入ると、そこは日本であった。”⁴³⁾と語っているが、家族帯同を奨励する企業は、海外駐在において果たす家族の重要性とバンコク居住による家庭生活の変化を認識すべきである。多くの企業や機関ではバンコク赴任に先だって事前研修を実施しても、現地における事後研修は実施されていない。パウックは“文化間研修のための最も望ましいプログラムは、認知・情動・行動のすべてのレベルにおいて研修者を取り込んでいるものである”⁴⁴⁾と指摘しているが、実際にタイで生活を開始させて初めて直面する問題に対して、父親と母親が異文化の中での家庭生活を自覚し、自らの子育てや教育を客観化し相対化できる場を設定すべきである。タイでの企業活動が家族の努力と不安によって成り立っていることを企業は認識し、就労パターンを再編して父親が子育てに参加できる時間を

設けることが望まれる。また、在タイ日本国大使館広報センター（1957年開設）は、研究者・芸術家レベルの日タイ交流だけでなく、バンコク滞在者向けの交流プログラムを企画し実施することが望まれる。同センターがスクンヴィット地区にあるという利点は、タイ人との継続的な出会いの場を設定しやすいということである。

V. 結 語

バンコク日本人学校通学児の社会化環境は、タイ社会の近代化による急速な変貌と日本人学校を含む在留日本人コミュニティの拡大によって、1980年代に大きく変化した。バンコクで育つ子ども達は年々増加するが、タイ社会と直接的に接触する機会は急減している。家庭という壁に囲われた子ども達は、母親や同一コートに住む子ども達およびテレビゲーム・ビデオという限定された社会化環境の中で育っている。海外子女教育の理念と大きく乖離したこうした貧弱な社会化環境を少しでも豊かなものに変えていく方途として、親と教師の子育て観の転換・日本人学校のタイ理解教育センターとしての再編・両親のための現地研修プログラムの実施を提案したい。

本稿では、貧弱な社会化環境の中で数年の子ども時代を過ごすことが人間形成に及ぼす影響については論じることができなかった。今後の課題としたい。バンコク日本人学校通学児の社会化環境の問題点から浮かび上がったことは、社会化概念を定義し直す必要があるということである。これは教育社会学において提起されている⁴⁵⁾、変動期社会の社会化を捉えるための社会化概念創出の問題と軌を一にする。

(指導教官 箕浦康子教授)

注

- 1) 文部省海外子女教育課『海外子女教育の現状』平成1年, p.5
- 2) 箕浦康子『子供の異文化体験—人格形成過程の心理人類学的研究』思索社, 1984年
- 3) 江淵一公 a 「日本人の異文化適応に関する文化人類学的研究—東南アジアにおける在留日本人子女の教育の諸問題を中心として」『トヨタ財団助成研究報告会資料』(第12回) 所収, 昭和56年, pp.16-87 および江淵 b 「子どもたちの異文化体験」小林哲也編『異文化に育つ子どもたち』所収, 有斐閣, 1983年, pp. 2-28
- 4) アジア地域28校・欧州地域20校・中南米地域17校・中近東地域12校・アフリカ地域5校・北米地域3校となっており, 滞在子女数と必ずしも比例していない。
- 5) バンコク日本人商工会議所『タイ国経済概況』(1990-91年版), pp.445-446
- 6) 永住者を除く3ヵ月以上の長期滞在者数。外務大臣官房領事移住部編『海外在留邦人数調査統計』(昭和53年版) p.39 および(平

- 成2年版) p.26
- 7) 同上書(平成2年版), p.26
- 8) 泰日協会学校『学校要覧』(1978年度版) p.15 および(1990年度版) p.15
- 9) 同上書(1978年度版) p.32 および(1990年度版) p.17
- 10) 泰日協会学校『クルンテープ』1992年1月号, p.50
- 11) 外務大臣官房領事移住部編, 前掲書(平成2年版) p.116-117
- 12) バンコク日本人商工会議所, 前掲書, p.148
- 13) 江淵, 前掲 a 論文, p.46
- 14) 「各国主要都市における平成2年度モデル海外給与」労務行政研究所『労政時報』(第3001号) 所収, 1990年, p.10
- 15) バンコク日本人商工会議所, 前掲書, p.149 および p.301
- 16) 江淵, 前掲 a 論文, p.21
- 17) 泰日協会学校『学校要覧』(1978年度版) p.33
- 18) 江淵, 前掲 a 論文, p.21
- 19) 箕浦, 前掲書, p.20
- 20) Paul C. P. Siu, The Sojourner. In *The American Journal of Sociology*, July 1952, p.35
- 21) 江淵, 前掲 a 論文, p.50
- 22) 泰日協会学校 PTA 広報部『さわでい』(第29号) 1986年, p.18
- 23) 1991年7月19日に実施した母親からの聞き取りに基づく。
- 24) 文部省海外子女教育課, 前掲書, p.5
- 25) 1992年12月4日に外務省領事政策課・子女教育調査企画官から聞き取ったデータに基づく。
- 26) 具体的には, 特殊学校(私立学校法第15条—6; Special Education Schools) かつ臨時学校(同第20条—1; a Transitory School) として認可された私立学校である(正式名称は泰日協会学校)
- 27) 学校公認以来, 政府派遣の日本人教師はタイ国教員資格を取得するために, 着任後2年以内にタイ語試験に合格することが義務付けられていたが, 1990年9月27日に廃止された。現在はタイ語講習を受けるだけでよい。
- 28) 文部省令第45号および同告示第114号(1991年11月14日付)により, 在外教育施設の指定要件が国内の中学校課程に“相当”することから“同等”であることに改正された。
- 29) 泰日協会学校『学校要覧』(1990年度) p.14
- 30) バンコク日本人商工会議所, 前掲書, p.313
- 31) 同上書, p.307
- 32) 藤本浩之輔『子どもの遊び空間』NHK ブックス, 昭和49年, p.3
- 33) 泰日協会学校 PTA 広報誌『さわでい』(第19号) 昭和51年, p.32 および(第32号) 平成元年, p.57
- 34) 同上
- 35) 小学部6年校内研究「バンコク日本人学校の子どもたちにとっての海外の意味」泰日協会学校『研究集録』(昭和63年度版) 所収, p.81
この調査では, 東京学芸大学によって開発された調査用ビデオが使用された。具体的には, 基礎科学・地球科学・ハイテク・情報科学・政治・経済・産業・社会・文化・生活の11分野から構成された40項目の映像を数秒間提示して, その映像内容にテーマを命名させ, さらにそれに関して連想する語を自由記述させるものである。
- 36) 海外子女教育の推進に関する研究協議会「今後における海外子女教育の推進について」(1989年10月提出) 海外子女教育史編纂委員会編『海外子女教育史〈資料編〉』所収, 1991年, p.97
- 37) 坂東秀則「私の本音」泰日協会学校『創立20周年記念誌／メナム』所収, 昭和51年, p.125
- 38) 1991年2月8日に実施したバンコク日本人学校中学部教師からの聞き取りに基づく。
- 39) 1992年9月19日に実施した母親からの聞き取りに基づく。
- 40) 1991年7月16日に実施した母親からの聞き取りに基づく。
- 41) 1991年7月19日に実施した母親からの聞き取りに基づく。

- 42) 39) と同じ
- 43) 1992年9月19日に実施した父親からの聞き取りに基づく。
- 44) D. P. S. Bhawuk, Cross-Cultural Orientation Programs. In Richard W. Brislin ed., Applied Cross-Cultural Psychology, 1990, p.343
- 45) 二関隆美「社会化理論と変動期社会の人間理解」日本教育社会学会編『教育社会学研究』(第31集)所収, 1976年, pp.82-92 および渡辺秀樹「家族と社会化研究の展開」同学会編『教育社会学研究』(第50集)所収, 1992年, pp.49-65